法政大学学術機関リポジトリ
HOSEI UNIVERSITY REPOSITORY

PDF issue: 2025-05-09

特集 日本と韓国の若年労働者問題，若年労働者の社会・労働運動 ： 特集にあたって

SUZUKI, Akira / 鈴木, 玲

(出版者 / Publisher)
法政大学大原社会問題研究所
(雑誌名 / Journal or Publication Title)
大原社会問題研究所雑誌 / 大原社会問題研究所雑誌
(巻 / Volume)
677
(開始ページ / Start Page)
1
(終了ページ / End Page)
1
(発行年 / Year)
2015-03-25
(URL)
https://doi.org/10.15002/00011708

【特集】日本と韓国の若年労働者問題，若年労働者の社会・労働運動

特集にあたって

本特集は，2014年７月12日に法政大学大原社会問題研究所と国際社会学会労働運動研究委員会（International Sociological Association, Research Committee 44）が共催し，日本と韓国の若年労働者の労働運動にかかわっている活動家を招き開かれた，標記テーマのシンポジウムの記録である。ISA（国際社会学会）大会（７月13日から19日までパシフィコ横浜で開催）に合わせる形で「かながわ労働プラザ」で開催された本シンポジウムでは，日本語，英語，韓国語が使用され，逐次通訳された。シンポジウムに招かれ，報告した日韓の活動家は，河添誠氏（首都圏青年ユニオン），今野晴貴氏（POSSE），チョン・ジュンヨン氏（韓国青年ユニオン），グ・キョヒョン氏（アルバイト・ユニオン）であった。なお，本シンポジウムには，海外および日本から約40人が参加した。

日本と韓国では，90年代までは企業が新卒者（韓国の場合は兵役終了者も含む）を正規雇用で一括採用する慣行があった。このような慣行は，新自由主義グローバル化，労働市場の規制緩和，長期不況などの影響を受けて，次第に崩れてきた。日本と韓国の若年労働者が安定した正規の仕事に就くことが難しくなってきており，また正規雇用された場合でも「若者の使い捨て」「使い潰し」を前提とする厳しい労働条件で働かされるため，数年のうちに心身とも摩耗した形で仕事を辞めるケースも多い。このような若年労働者の問題に対し，既存の労働運動は十分に対応していない。そのため，既存の労働運動の周辺部あるいは外側でこの問題に対応する個人加盟組合や労働NGOの活動が2000年代中ごろから活発になった。海外（とくに欧米）の労働研究は，ジェンダーやエスニシティを軸にした労働運動に主な関心を向け，世代を軸にした労働運動にあまり注目してこなかった。本シンポジウムは，日本と韓国で形成された世代別労働運動の状況についてISAに参加している海外の労働研究者に知ってもらうことを主な目的とした。

本シンポジウムの開催に当たっては，多くの方の協力を得た。韓国の活動家を紹介していただいたのは，ビョンフン・リー氏（韓国中央大学校教授）であった。また，Jennifer Chun氏（トロント大学准教授・RC44会長［当時］）にも共催団体代表として協力して頂いた。また，通訳をされた，金美珍氏，呉泰成氏，松元千枝氏，Jiso Yoon氏，Jinyoung Park氏にも感謝を申し上げたい。三カ国語を使う国際会議が円滑に進んだのは，通訳の方の努力のおかげである。　（鈴木　玲）

会場の様子